

第1章 研究開発実施状況報告書

令和2年3月 日

研究開発実施状況報告書

住所 奈良県奈良市登大路町30
管理機関名 奈良県教育委員会事務局
代表者名 吉田 育弘 印

令和元年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発の実施状況を、下記のとおり報告します。

記

1 事業の実施期間

令和元年 月 日（契約締結日）～ 令和2年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 奈良県立畝傍高等学校

学校長名 河合 保秀

類型 グローカル型

3 研究開発名

奈良発！未来を創造するグローバル・リーダー育成プログラム

4 研究開発概要

行政、NPO、高等教育機関等で構成されるコンソーシアム、海外交流校等と協働しながら、観光、環境、イノベーションなどの分野で地域を素材としグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組む。その成果を、地域の関係者や県内で学ぶ留学生等を招いた国際会議をはじめとした機会に対外的に発信する。

5 教育課程の特例の活用の有無

無し

6 管理機関の取組・支援実績

(1) コンソーシアムについて

① コンソーシアムの構成団体

| 機関名 | 機関の代表者名 |
|--------------------------|------------|
| 橿原市 | 亀田 忠彦 |
| 奈良県 | 荒井 正吾 |
| 奈良教育大学 | 加藤 久雄 |
| 国連世界観光機関駐日事務所 (UNWTO) | 本保 芳明 |
| NPO ナラ・ファミリー&フレンド (NF&F) | アダルシュ・シャルマ |
| 奈良県教育委員会 | 吉田 育弘 |
| 奈良県立畝傍高等学校 | 河合 保秀 |

② 活動日程・活動内容

| 活動日程 | 活動内容 |
|----------------------|--|
| 令和元年5月16日 | コンソーシアムを組織 |
| 令和元年6月25日 (第1回) | 第1回会合 ・事業計画の概要について説明し承認 ・今年度の協力体制について協議し、各構成員からの提案のとおり協力体制で事業を推進していく方針を決定 |
| 令和元年7月27日 | 奈良県立畝傍高等学校を視察 (未来創造会議) |
| 令和元年10月2日 (第2回) | 第2回会合 ・視察及び9月までの事業報告を行い承認 ・課題研究α (アドバンストコース) の活動方針等について協議し、原案のとおり決定 ・今年度事業について連絡調整 |
| 令和2年1月27日 (第3回) [予定] | 第3回会合 ・今年度総括について説明し承認 ・次年度の事業について協議し、従前の取組を進めつつ、課題研究を本格的にスタートさせ FW を盛んにしていく方針を決定 ・次年度事業について連絡調整 |
| 令和2年2月15日 [予定] | 奈良県立畝傍高等学校を視察 (課題研究発表会) |

(2) カリキュラム開発等専門家又は海外交流アドバイザーについて

① 指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

海外交流アドバイザー 酒井真由美氏

海外での勤務経験及び教育機関の勤務経験 (中学校英語) があり、昨年度、奈良県立畝傍高等学校にてスーパーグローバルハイスクール事業 (以下「SGH」と称する。) の海外交流アドバイザーとして勤務経験がある。日々雇用職員として雇用 (週1回来校)。

② 活動日程・活動内容

海外交流アドバイザーの活動実績

| 活動日程 | 活動内容 |
|----------------|--|
| 令和元年6月～ | <ul style="list-style-type: none"> ・海外交流校との連絡調整に従事し今年度の交流計画をまとめる。 ・10月の来校日程、計画策定等に携わる。 |
| 令和元年10月19日～22日 | <ul style="list-style-type: none"> ・来校した交流校への対応 |
| 令和元年10月～ | <ul style="list-style-type: none"> ・海外交流校との姉妹校に関するMOU提携のため連絡調整。 ・3月の海外研修に向けた日程、計画策定協力 |
| 令和元年12月 | <ul style="list-style-type: none"> ・エンパワメントプログラム（学校内英語合宿）の運営協力 |
| 令和2年2月 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修に向かう生徒への指導 |

(3) 地域協働学習実施支援員について

①指定した人材・雇用形態・高等学校における位置付けについて

地域協働学習実施支援員 片岡周子氏（再任用職員として雇用）週3日高等学校で勤務

②実施日程・実施内容

地域協働学習実施支援員の活動実績について、具体的に記入すること。

| 日程 | 内容 |
|----------------|--|
| 令和元年7月～ | <ul style="list-style-type: none"> ・地域をテーマとした課題研究の調査指導 ・橿原市観光政策課と事業について連絡協議 ・地域における探究活動の在り方について校内協議 |
| 令和元年7月27日 | <ul style="list-style-type: none"> ・未来創造会議運営協力 |
| 令和元年9月15日 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会（「在日外国人と語る街の未来～『高校生・外国人が考える多様性を歓迎できる地域とは』」（主催：橿原青年会議所））への参加計画、引率 |
| 令和元年10月2日 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム出席、運営協力 |
| 令和元年10月21日 | <ul style="list-style-type: none"> ・海外交流校訪問の際の橿原市内フィールドワークの計画策定 |
| 令和元年11月～ | <ul style="list-style-type: none"> ・外部発表に向けた生徒の地域調査、発表内容への指導協力 ・次年度の事業計画、FW、予算案等について担当教員と協議 |
| 令和2年1月27日 [予定] | <ul style="list-style-type: none"> ・奈良TIME研究発表会参加生徒の引率指導 ・コンソーシアム出席、運営協力 |

(4) 運営指導委員会について

①運営指導委員会の構成員

| 氏名 | 所属・職 | 備考 |
|------------|-------------------------|--------------------|
| 加藤 久雄 | 奈良教育大学・学長 | 学識経験者 (課題研究) |
| 北居 明 | 甲南大学経営学部・教授 | 学識経験者 (経営学、文化論) |
| アダルシュ・シャルマ | NPO「ナラ・ファミリーアンドフレンド」・代表 | 地域人材 (国際交流、NPO) |
| 正木 寛 | マサキ株式会社・社長 | 地域人材 (地域社会) |
| 赤沢 早人 | 奈良教育大学・教授 | 学識経験者 (英語教育) |

②活動日程・活動内容

| 活動日程 | 活動内容 |
|------------------------|--|
| 令和元年7月27日 | 奈良県立畝傍高等学校を視察（未来創造会議） |
| 令和元年7月27日（第1回） | 第1回会合 ・新事業の趣旨と運営方針、事業計画の説明 ・課題研究の進め方、指導の在り方等について提言 |
| 令和2年2月15日 [予定] | 奈良県立畝傍高等学校を視察（課題研究発表会） |
| 令和2年2月15日（第2回） [予定] | 第2回会合 ・今年度事業の総括、結果データの共有 ・今後の方針と次年度事業への提言 |

(5) 管理機関における取組について

①管理機関（コンソーシアム含む）における主体的な取組について

- ・京都大学との連携協定による発表会「京都大学への架け橋」の実施（同事業により奈良県立畝傍高等学校は毎年発表会に参加している。）
- ・継続的な取組を行うため、ALT及び教員の加配各1名を実施している。
- ・地域協働学習実施支援員として、再任用職員の枠を利用し、1名（週3日勤務）を事業実施校に配置している。
- ・事業実施を考慮して、旅費等における配慮を行っている。
- ・コンソーシアム及び運営指導委員会の組織、連絡調整を行っている。

②事業終了後の自走を見据えた取組について

- ・本事業に基づく教育課程を継続する場合において、人事面での配慮等を引き続き行う。
- ・従来の取組の円滑な実施に資するため、新たに設置した「総合的な探究の時間」教科等研究会の運営事務局を当面県立畝傍高等学校に置き、費用面での配慮等を行う。

③高等学校と地域の協働による取組に関する協定文書等の締結状況について

現在のところはコンソーシアムへの参加に関する合意を結んでいるのみで、高等学校と地域との間で協定文書等を締結はしていない。

7 研究開発の実績

(1) 実施日程

| 実施項目 | 実施日程 | | | | | | | | | | | |
|--|------|----------|------------|----------|------------|----------------------|------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 1年・科目「現代社会」における課題研究基礎 | 2回 | 1回 | 1回 | | 1回 (FW) | 1回 (PS) | 2回 (PS) | 1回 | | 2回 | 1回 | |
| 1年・学校設定科目「グローバル国語」における課題研究基礎(通年) | | | 講演 1回 | | | | 講演 1回 | | | 1回 | | |
| 1年・学校設定科目「グローバル英語」における課題研究基礎(通年) | | 発表 1回 | | | | | | | 発表 1回 | 発表 1回 | | |
| 1年・HRにおける課題研究基礎 | | 1回 | | | | 1回 | 講演 1回 | 2回 | | | | |
| 2年・学校設定科目「現代の課題」における課題研究(通年) | | | | | 1回 (FW) | 1回 (PS) | 2回 (PS) | | | 発表 3回 | 発表 2回 | |
| 2年・学校設定科目「現代の課題α(アドバンストコース)」における探究学習(後期のみ) | | | | | | 展示 1回 発表 1回 | 講演 1回 | 講演 2回 | | | 発表 1回 | 海外 研修 1回 |
| 2年「総合的な探究の時間」における探究学習(通年) | | | 1回 (FW) | | | | | 発表 2回 | | | | |
| 3年・学校設定科目「現代の課題α(アドバンストコース)」における探究学習(前期のみ) | | | | 発表 1回 | | | | | | | | |
| 3年「総合的な学習の時間」における探究学習(通年) | | | | 発表 1回 | | | | | | | | |
| (教職員)課題研究PT | 1回 | 4回 | 2回 | | | 1回 | 2回 | 2回 | | | | |
| (教職員)職員研修 | | | | | | | 1回 | | | | 1回 | |

(注：「通年」等とある項目は、その期間を通して基本的な学習活動に取り組んでおり、表中には通常の授業とは異なるイベント等の回数を示している。)

(2) 実績の説明

①研究開発の内容や地域課題研究の内容について

地域の行政やNPOを含むコンソーシアムの指導の下、協力企業、団体、海外交流校等と連携し、本県の課題である観光、環境、イノベーションなどをテーマにグローバルな視点を取り入れた課題発見・解決型の学習に取り組むことで、次代の地域リーダーに必要な資質・能力を育成するカリキュラムの研究開発に取り組む。

②地域との協働による探究的な学びを実現する学習内容の教育課程内における位置付け（各教科・科目や総合的な学習（探究）の時間、学校設定教科・科目等）

1年「現代社会」（2単位必履修）

1年「グローバル国語」（1単位必履修）〔学校設定科目〕

1年「グローバル英語」（1単位必履修）〔学校設定科目〕

2年「課題研究」（2単位必履修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち2単位〕

3年「未来への航海図」（1単位必履修）〔「総合的な探究の時間」3単位のうち1単位〕

※このほか、1年HRや2年研修旅行など特別活動の時間を適宜活用する。

③地域との協働による探究的な学びを取り入れた各科目等における学習を相互に関連させ、教科等横断的な学習とする取組について

2年生「課題研究」（2単位）の学習指導を核として、教科等横断的な学習を実現していく計画である。

まず、第1学年では各教科の役割を明確にし、それぞれが「課題研究」に資するどのような力を育成するかを割り当てて、関連性を意識する中で各教科の連携が図られるようにした。生徒には、それぞれが身近な課題を発見し共有するための「気づきノート」を作成させ、HR時間等を用いてその交流等を図ることで次年度の学習に向けた準備を進めた。

次に、これらの活動を基に、2年生で「課題研究」を実施していくため生徒から多様なテーマ設定についての希望調査を実施し、それを用いて「講座」と「グループ」への振り分けを行っている。具体的には、1講座はおよそ15人以下程度の規模とし最低1人の教員が受け持つが、同時間に開講される複数の講座をグループとして、グループ単位での指導を行う。

（例）2年1組（40人）の「課題研究」の時間に開設される講座

講座1（生徒13名、国語教員1名）

講座2（生徒18名、地歴教員2名）

講座3（9名、英語教員1名）

この講座1～3を「グループ」として、オリエンテーションを共同で行ったり、1学期末のテーマ発表会、夏期FW、2学期の中間発表会等を共同で開催したりする。各生徒の研究の進捗は講座担当者が責任をもって監督するが、研究内容や進捗についてグループ内で担当者相談等を行い、教科横断的なテーマを取り扱う生徒の研究内容への指導については講座や教科を越えた協力体制で取り組む。

上の例のような指導を可能にするため、特に文系理系の垣根を越えた研究テーマを想定する生徒については、文型クラスと理型クラスを合併させた大きなグループを作成して当該クラスに配当することとするなど、教務部と連携し、生徒のクラス分けについても「課題研究」の適切な実施が図られるように配慮している。

本事業で進めていく教育課程の対象生徒が今年度入学生であるため、今年度は「課題研

究」をこのように進めていくという合意形成と決定、そして上記のような振り分け作業を実施した。

さらに、次年度には第3学年の「未来への航海図」において、各教科の枠を越えて研究成果をまとめる協力体制を構築していく予定であり、これらの取組をとおして学校全体で教科を越えた連携体制の構築を図っていく。

④類型毎の趣旨に応じた取組について

グローバル型事業の趣旨に鑑み、SGHで取り組んできた国際交流や英語に関する検定事業等は、以下のとおり原則全て継続実施しており、今後も状況の許す限り継続する予定である。

検定（GTEC）…英語の四技能の育成を図るため引き続き従来通りの規模で実施。

国際交流…従来通り年1回以上、学年全体の規模で受け入れを実施。

研修旅行…行先を変更（シンガポール→台湾）したが海外で継続実施。

海外交流校…バイロンベイハイスクール（オーストラリア）と従来通り相互訪問（1週間、20名程度）を実施。また、これまでの交流を前提に今年度協定書（MOU）を交わし、正式に姉妹校となった。

留学…「まほろばロータリークラブ」との協力による長期留学生の受入と派遣は今年度も引き続き実施。海外から本校への留学生は7月に1名帰国、9月から新たに1名受入。本校から海外へは、7月に2名が帰国（2名とも課題研究α（アドバンストコース）に所属）、9月から1名を派遣。

授業…「グローバル英語」の授業は従来各学年1単位であったが、今年度から1年のみとなった。ただし、2、3年における授業減少分を用いて英語科の授業増を行ったため、英語に関わる単位数自体は減少していない。

⑤成果の普及方法・実績について

外部の有識者、留学生等を招いて行う成果発表会「未来創造会議」（7月）を開催し、「課題研究発表会」（2月）を開催の予定。

本校文化祭では1教室を使って、生徒により、これまでのSGHの取組と新しい事業の取組についての展示発表を実施。

1月27日に奈良県の開催する奈良TIME（郷土の伝統、文化、自然等に関する学習）研究発表会に、課題研究α（アドバンストコース）から3チームを派遣し発表。県内高校の代表者に対して本校での取組や成果を披露した。

SGHから毎年作成している研究報告書については、毎年県内高校に配布しているところだが、昨年度から中学校に対しても配付を始めており、今年度も継続する予定である。

また、これまでの取組を踏まえ、地元の新聞等への取材に協力し、新たに取り組んだ事業や現在の学校の方針等について特集記事を掲載していただいている。

これらの取組により、本校の事業についての認知は広まっている。今年度入学生徒へのオリエンテーションで本校のこれらの事業（SGH及び本事業）についての認知度を調べたところ、8割以上の生徒が理解した上で入学していることが分かった。

（3）研究開発の実施体制について

①地域との協働による探究的な学びを実現するためのカリキュラム・マネジメントの推進体制

(ア) 地域行政と地域協働学習実施支援員との連携による計画提案体制。

(イ) コンソーシアムを通して指導を受けつつ、外部指導者の協力も得ながら、教科間の連携は教育企画部が、評価に関わる課題研究の中心は教務部が担当する分業体制。

②学校全体の研究開発体制について（教師の役割、それを支援する体制について）

(ア) 「課題研究」の学習の核とした各教科の役割の明確化とグランドデザインを教育企画部と学年の連携により提示。

(イ) 「課題研究」の学習を進める上で教科同士の積極的な連携関係を構築するための講座・グループシステムの設定。

(ウ) 教育企画部により「課題研究」の実施に向けた職員会議での説明や教員研修の実施。

③学校長の下で、研究開発の進捗管理を行い、定期的な確認や成果の検証・評価等を通じ、計画・方法を改善していく仕組みについて

従来から学年を中心とした学校運営の伝統があった本校では、SGHの時代から、各学年主任を所属させた本事業実施のための校内分掌（旧）SGH企画部→（現）教育企画部）を設置しており、全ての取組は本分掌を中心として、学校長・運営委員会の指導の下に進めていく体制をしている。また、次年度から本格的に実施される「課題研究」の取組について、当該学年と本分掌の協力の下、全ての教員が3年間にわたる生徒の学習過程、学校運営との関りを認識できるよう、グランドデザインを作成した。

研究の進捗管理や成果の検証・評価については、教育企画部が主体となって、重要な行事ごとにアンケートを実施するほか、他の分掌と同様、毎学期末に行われる職員アンケートを踏まえ、毎年年度末に開催される総括会議で総括を行っており、同内容は学期に最低1度開催されるコンソーシアムのメンバーと共有し、事業改善のための資料としている。

④カリキュラム開発に対するコンソーシアムにおける取組について

カリキュラムは、原則事業実施校で策定されるが、学校においては、本事業の研究開発や「課題研究」の学習に資するよう十分配慮されるよう、教育企画部を通じてコンソーシアムの意向を伝え可能な範囲でそれが反映されるようにする。

また、コンソーシアムの各委員は、資料や体験機会の提供といったことを通じて、学校におけるカリキュラム開発の可能性が広がるよう協力している。

8 目標の進捗状況、成果、評価

新しい事業において、これまで特に第2学年の課題研究α選択者（アドバンストコース）生徒を中心に進めてきた課題研究の取組を学年全体に広げるため、第1学年では5月から月2回以上の協議と研修を進め、HRの時間や夏期課題の取組でも生徒に意識させる活動を重ねてきた。これを踏まえて「課題研究」のグランドデザインが職員会議で了承され、全校の同意の下、新しい試みである課題研究の希望調査を予定どおり第1学年全体で実施し、全ての教員の協力による少人数指導（教員1人当たり15人以下程度）をベースとした課題研究の体制をスタートさせることができたことは成果である。次年度の実施に向けて、従来から行事予定が詰まりがちな3学期～1学期当初の時期に、更に研修を重ねる必要があることは課題であるが、その準

備も予定通り進めているところである。

各種の交流は当初予定通り実施できた。従来からの交流校であるバイロンベイハイスクール（オーストラリア）から10月に16名のホームステイを受け入れた。また、年度当初には未定であった学校訪問も、1月20日に済寧孔子国際学校（中国）から68名の訪問団を受け入れ、第1学年全体と交流会を開くことができた。第2学年の研修旅行も、今年から新たに台湾を行先として実施したが、従来の経験を生かし、生徒からの満足度も高い研修を実施することができた。（全般の満足度92.8%。意義ある研修だったかという問いに対する肯定的な回答は、テーマ別研修69.3%、クラス別研修86.1%、B&S（現地大学生との交流）86.6%）ただし、新しい旅行先であることから、準備の空回り、急な予定変更等があり、今後はそのようなトラブルに備えた対応を行うことで更に生徒の期待に応える研修を実施することができると考えている。

なお、今年度から、このような訪問や交流において、交流証明証書の発行をほぼ必ず求められるようになり、従来書式等がなかったため、新たに対応した。これは今後も引き続き必要になると思われる。

地域との関わりにおいては、従来からの地域との連携に加えて新たな交流（榎原青年会議所との連携）をとおして生徒の主体性を育むイベントを企画していただくなどの成果があった。夏休みや休日を利用してのイベントであったが、学年を越えて熱心に参加する生徒によって、主催者からも感謝された。また、今年度から、過去の課題研究α選択者（アドバンストコース）卒業生を学校に招いて、講演や交流の機会をもつ試みを始めた（9月から3回実施）が、これらの機会をとおして意欲的に過去のレガシーを継承する流れができた。これにより、例年取り組んでいる各種コンテストへの参加も年々拡大しつつある。たとえばJICA全国中学生・高校生エッセイコンテストには、2016年度から応募を始め、参加数は当初80名程度だったが、現在は約360名の応募となっており、2017年度から毎年連続して入賞者を出している。また、全国高校生ビジネスプラングランプリ（株）政策金融公庫主催）への応募も、2017年度に初めて1グループが募集し、今年度は3グループが応募、うち1グループが全国Best100プランに選出され表彰された。

これまでも各種のコンテストへ等に参加していることから、単純に人数での比較は難しいが、これまでになかった結果を出していることは成果であると考えている。ただし、これらの取組は教員及び生徒への負担も大きいことは否めず、いたずらに拡大するのではなく、これまでの取組を踏まえ、ポイントを絞って無理なく指導計画に取り入れていくことが重要と考えている。

このように、事業初年度としては、まずまず順調に滑り出したものと考えている。

9 次年度以降の課題及び改善点

今年度事業は、おおむね予定どおり進めることができたが、事業全体としてはまだ全てを実施していないので、ここでは主として次年度以降に行うことが求められる課題を取り上げる。

(1) 課題研究の実施について

上記したとおり、第2学年での少人数指導による課題研究の本格的な実施に向けて、1年間をかけて準備をしてきたが、実際にスタートすれば必ず細かい実施上の問題が発生してくることが予想される。また、その課題を抱えながら、予定している新たな大学との連携やFW等を予定通り実施していかななくてはならないため、効果的・効率的に人員を配置し事業を適切に実施することが大きな課題である。また、その成果を事業最終年度である次年度に引き継ぎやす

い形にまとめていくことも重要であり、令和3年度に、令和2年度の取組を更に改善した形で実施していくことが大きな課題である。

(2) 教育課程の作成について

令和4年度から年次進行で新しい学習指導要領による教育課程が始まるが、令和3年の1学期には次の教育課程表を策定する必要があるため、実質的には次年度中に新しい教育課程をほぼ確定しなくてはならない。昨年度、本事業の受託を見据えて新たな教育課程を策定した際にも当然そのことは前提としていたが、今年度に入って、大学入試改革の方向の予定変更など流動的な状況が発生しており、これを踏まえて次年度にはまた見直しの議論が起こる可能性もある。これらの行方を慎重に見定めながら、本事業の趣旨を生かし引き継いでいけるよう、各所と連携しつつ次の教育課程を確実に策定していくことが次年度の大きな課題である。

(3) 研修旅行について

SGH事業の5年間、本校ではシンガポールへの研修旅行を実施していたが、これは県からの教員旅費の特別な配慮によって可能となっていたものであり、本事業受託前の平成30年度中に、予算の都合上、平成31年度からはその特別な対応ができない旨通達があった。これを受けて、校内では第2学年での研修旅行先を国内に戻すという意見もあったが、一方でこれまで取り組んできた海外研修の成果を評価する声もあり、生徒にとっての有効性に鑑みて、今年度からは行き先を普通旅費で対応可能な海外地域（台湾）に変更して、従来同様の海外研修プログラムを実施することとなった。その際、関係の教員（特に当該学年主任）の自発的で熱心な取組は大きな推進力となった。しかしながら、目的地を変更したことなどによる調査の不足等に起因して、「事前調査が不十分で研修が充分深まらなかった」といった反省が教員から上がった。次年度にはこの反省を踏まえ、また新たにスタートする課題研究との関連性を生かすことに留意しながら、より効果的な研修旅行の新しいスタンダードを作ることが求められる。

(4) 対話的で深い学びの実現とキャリア教育

課題研究α（アドバンストコース）における過去の研究成果を次の学年へと引き継ぐ試みを今年度から試験的に始めた。具体的には、過去に行われた研究の「続き」や「アイデアの現実化」を研究テーマとする生徒グループを置くことで、これにより上の世代や地域人材など外部の人と対話し、より深く自らの在り方を考える機会となることが期待される。また、このような体験的な学習により、過去のSGH事業で充分達成できなかった、自らの進路や将来の仕事との繋がりを意識した自発的で継続的な学習テーマを設定する学習形態を実現することが期待される。3年間の事業の中で、次年度のみならずその後が続いていく学習スタイル、それを支援する教員の動き方を確立していくことは大きな課題であり、これが実現すれば、事業終了後も事業の趣旨を引き継いでいくことが可能になると考えている。

【担当者】

| | | | |
|-----|------------------|--------|-----------------------------|
| 担当課 | 奈良県教育委員会事務局学校教育課 | TEL | 0742-27-9853 |
| 氏名 | 新子 泰夫 | FAX | 0742-23-4312 |
| 職名 | 指導主事 | e-mail | atarashi-yasuo-66@nps.ed.jp |